第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）を取り巻く事業環境は、これまでよりも安定的に推移しました。世界経済は原油価格の高騰や素材価格の上昇、米国での金利上昇などの影響が懸念されましたが、米国及び中国を中心とするアジア地域の成長に牽引され、好調に推移いたしました。国内経済も、株式市況の活況や、堅調な輸出に支えられた企業業績の回復に、家計支出の回復が加わり、より堅調な足取りを見せております。

IT投資については、海外は好調さを持続し、出遅れていた感のある国内でも、通信や金融の分野などを中心に、将来の競争力確保に向けた積極的な投資が見られるようになりました。ITサービス分野は、投資回復を背景に緩やかに伸長いたしました。光伝送システム、携帯電話基地局などの通信分野は堅調でしたが、サーバなどは、台数的には伸長したものの、価格競争激化により、金額ベースでは伸び悩みました。半導体市況は、上期はデジタル家電の在庫調整の影響を受けましたが、その後、需要は回復いたしました。

このような経営環境のもと、当連結会計年度の売上高は４兆7,914億円（前年度比0.6%増）、営業利益は1,814億円（同212億円増）、経常利益は1,260億円（同370億円増）、当期純利益は685億円（同366億円増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高を含めて表示しております。また、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年度比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えております。

1.事業の種類別セグメント

a.テクノロジーソリューション

当連結会計年度のテクノロジーソリューションの売上高は、国内は２兆922億円（前年度比3.0%減）、海外は8,916億円（前年度比14.8%増）となり、全体では２兆9,839億円（同1.7%増）となりました。テクノロジーソリューションのうち、ITサービスの基盤となるサーバやネットワーク製品をはじめとする「システムプラットフォーム」におきましては、光伝送システムが北米市場において好調に推移し、また、UNIXサーバが海外市場で売上を伸ばしたものの、国内でのサーバの競争環境が引き続き厳しく、システムプラットフォーム全体では前年度比で減収となりました。テクノロジーソリューションのうち、システムインテグレーションやアウトソーシングサービスをはじめとする「サービス」におきましては、国内では、前年度の新紙幣特需の反動があったほか、IT投資の伸び悩みなどにより減収となったものの、海外において英国子会社のアウトソーシング商談が政府系顧客を中心に引き続き好調であったことなどにより、サービス全体では前年度比で増収となりました。

営業利益は1,642億円（同221億円増）となりました。サーバ関連の国内外での競争激化や、次世代機種開発投資の前倒しがあったものの、システムインテグレーションにおける不採算プロジェクトに係る損失が大きく減少したことや、英国子会社のアウトソーシングビジネスが引き続き好調なことなどにより、増益となりました。

b.ユビキタスプロダクトソリューション

当連結会計年度のユビキタスプロダクトソリューションの売上高は、国内は7,008億円（前年度比4.4%減）、海外は3,590億円（前年度比20.3%増）となり、全体では１兆599億円（前年度比2.8%増）となりました。パソコンは海外が増加したものの国内での競争激化により減収となった一方で、品質の高さが評価されているHDDが海外を中心に好調に推移した結果、ユビキタスプロダクトソリューション全体では増収となりました。

営業利益は344億円（前年度比31億円増）となりました。円安の進行による購入部品のコスト上昇はあったものの、ものづくりの強化によるコストダウン・品質強化やHDDの増収効果がありました。

c.デバイスソリューション

当連結会計年度のデバイスソリューションの売上高は、国内は3,990億円（前年度比16.0%減）、海外は3,084億円（前年度比3.6%減）となり、全体では7,075億円（前年度比11.0%減）となりました。デジタル家電および携帯電話向けを中心にロジックLSIは増加しましたが、フラッシュメモリの価格の下落の影響で、デバイスソリューション全体では減収となりました。なお、PDP事業、LCD事業の譲渡による影響を除くと売上高は0.5%の増収となります。

営業利益は333億円（前年度比7億円増）となりました。ロジックLSIが三重工場300mm第１棟の立ち上げ費用等により減益になったものの、電子部品が引き続き好調に推移したこと、PDP事業およびLCD事業の赤字がなくなったことにより増益となりました。

d. その他

当連結会計年度のその他セグメントの売上高は、国内は3,365億円（前年度比13.1%増）、海外は1,108億円（同38.9%増）となり、全体では、4,473億円（同18.6%増）となりました。営業利益は、77億円（同13億円減）となりました。

2. 所在地別セグメント

a. 日本

当連結会計年度の日本における売上高は、３兆9,444億円（前年度比2.0%減）となりましたが、PDP事業、LCD事業の譲渡の影響を除くと、ほぼ前年並みでした。営業利益は、システムインテグレーションにおける不採算プロジェクトに係る損失が大きく減少したことや、PDP事業、LCD事業の赤字がなくなったことによる改善はあったものの、サーバ関連の競争激化や先行投資により、1,858億円（同19億円減）となりました。

b. 欧州

当連結会計年度の欧州における売上高は、英国子会社におけるアウトソーシングサービスのビジネス拡大により、6,325億円（前年度比6.0%増）となりました。営業利益は229億円（同112億円増）となりました。

c. 米州

当連結会計年度の米州における売上高は、光伝送システムやサーバシステムが好調に推移したことにより、3,634億円（前年度比21.6%増）となりました。営業利益は135億円（同92億円増）となりました。

d. その他

当連結会計年度のアジア、豪州を含むその他の地域における売上高は、HDDをはじめ、アジア製造子会社が好調であったことにより、7,188億円（前年度比19.2%増）となりました。営業利益は149億円（同27億円増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは4,055億円のプラスとなり、4,000億円を超えたのは平成12年度以来５年ぶりです。前年度比では本業の回復による内部留保の増加と資産効率アップによる運転資本の改善により1,283億円増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは2,346億円のマイナスとなり、前年度比2,195億円の支出増となりました。三重工場300㎜第１棟のほか、主に設備投資の増加によるものです。

この結果、営業及び投資キャッシュ・フローを合せたフリー・キャッシュ・フローは、1,708億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、フリー・キャッシュ・フローのプラスを財源に借入金の返済を進めたことなどにより2,078億円のマイナスとなりました。

なお、前年度のキャッシュ・フローと、当年度のキャッシュ・フローの比較は次のとおりです。

	平成16年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） （億円）	平成17年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） （億円）
(A) 営業キャッシュ・フロー	2,772	4,055
(B) 投資キャッシュ・フロー	△151	△2,346
(C) フリー・キャッシュ・フロー (A) + (B)	2,621	1,708
(D) 財務キャッシュ・フロー	△2,120	△2,078
(E) キャッシュ・フロー計 (C) + (D)	500	△369

２【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「１．業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

３【対処すべき課題】

世界のIT投資は緩やかに増加しております。国内においても、業種や企業ごとで投資行動に差があるものの、企業収益の回復に伴い、緩やかではありますが、IT投資に積極的な姿勢が見られるようになってきております。一方で、サービス及び製品の価格低下や競争激化の傾向は継続するものと考えられます。今後も、当社グループは、厳しい環境下においても確実な利益成長を実現できる収益力を目指します。そして、高い収益力を実現することにより、商品力強化、販売増加、再投資へとつなげて、持続的な成長を目指します。

当社グループは、平成16年度より「既存ビジネスの徹底した体質強化」「新しい事業を創り、育てる」「フォーメーションの革新」「マネジメントシステムの革新」の４つのチャレンジ項目を掲げ、全社をあげて取り組んでおります。平成18年度はこの取り組みを一層強化してまいります。

（１）既存ビジネスの徹底した体質強化

設計、開発、製造、販売などのあらゆる場面において、品質向上、原価低減、スピードアップに取り組んでおります。特に、システム運用の品質については、平成17年11月より、お客様システムの総点検を開始し、システム運用の品質向上への取り組みを強化しております。また、ソフトウェアの受託開発については、不採算プロジェクトの低減のために、SIアシュアランス活動を強化するとともに、引き続き開発の効率化に取り組んでまいります。ものづくりにおいては、サプライチェーン全体を視野にいれた生産革新活動を展開してまいります。

アウトソーシングサービスにおいては、特定の業務プロセスを一括して外部へ委託する、ビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）を含めて、ビジネスの拡大を図ってまいります。また、サーバ、ストレージ、ネットワーク、ミドルウェアなどのプロダクトにおいては、拡販運動を推進するとともに、日本、英国、ドイツ、米国カリフォルニア、シンガポール、韓国に続き、中国上海に検証施設を開設し、システム全体の信頼性を高めたIT基盤「TRIOLE」の展開を加速してまいります。電子デバイス分野においては、注力するロジックLSIにおいて、最先端量産技術の90ナノメートル／65ナノメートルテクノロジーに対応した300㎜ウェーハ採用の三重工場の能力増強とともに、新たな量産新棟への投資を決定しております。お客様とのパートナーシップを強化し、当社の強みであるソフトウェアや解析・検証能力を活かしてお客様の商品開発のスピードアップに貢献することにより、早期の投資回収を目指してまいります。

（２）新しい事業を創り、育てる

当社が成長するためには、高い成長が望める海外市場における存在力を高めることが不可欠であると認識しております。当社の海外ビジネスは、近年損益は改善されつつありますが、今後は、ビジネスの拡大に焦点をあてた取り組みを進めてまいります。北米においては、富士通コンサルティングが、ラピダイム社を買収するなど、ITコンサルティングを中心としたサービス事業の強化を図っております。これにより、より高度で多様なサービスを提供することを目指してまいります。併せて、米国EDS社との戦略的提携を活かし、サーバの拡販に努めてまいります。一方、欧州においては、富士通シーメンスコンピューターズがプロダクトサポート機能を強化しており、これにより、欧州におけるお客様対応力の強化を目指してまいります。これら海外拠点との連携を今後も一層強化し、ビジネスの拡大を図ってまいります。

また、実際に人やものが動く現場での活用が今後のITの成長領域であると認識し、販売活動を始め開発・製造・調達・物流などの現場、個人の社会生活においても医療・介護、教育、娯楽などの様々な場面において、ITによる変革を進めてまいります。具体的には、最高水準のセキュリティを実現する非接触型手のひら静脈認証装置の世界展開や、流通の最前線などへ更なる活用が期待されるRFIDシステムなどの新規ビジネスをさらに開拓してまいります。

（３）フォーメーションの革新

お客様対応のスピード向上およびITライフサイクル全体のワンストップなサポートを実現するため、フォーメーションの革新に取り組んでおります。営業活動においては、前年に実施した営業部門とＳＥ部門の組織一体化に続き、商談進捗の可視化を推進するなど、営業プロセスの革新に引き続き取り組んでまいります。また、当社とグループ会社の関係およびグループ会社間の関係など、フォーメーションの見直しを継続して進めてまいります。

（４）マネジメントシステムの革新

当社の目標、指針、行動規範を定めた「The FUJITSU Way」を基本に、持続可能性を重視した経営を進めてまいります。平成17年度下期に、業務プロセスの改革と内部統制の強化を目指したプロジェクトを立ち上げ、今後全社へ活動を展開してまいります。併せて、人材の活性化に向けた取り組みを強化してまいります。

以上のような課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、お客様に信頼されるパートナーとなり、豊かで活力のあるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業としてお客様や社会から信頼されるよう一層の自己革新を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものとしては、以下の内容が挙げられます。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスクを認識した上で、事態の発生の予防・回避、及び発生時の対応に真摯に努める所存です。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日(平成18年６月28日)現在において当社グループが判断したものです。

１．経済や金融市場の動向

経済状況や金融市場の動向は、当社グループの経営成績や財務基盤等に影響を与えます。例えば、次のようなリスクが存在します。

①主要市場における景気動向

当社グループは、日本国内及び世界各国で、企業及びコンシューマ向けのIT製品やサービス、通信インフラ機器の提供や、半導体やHDDなど、部品等の提供を行っております。これらの事業の売上及び損益は、各市場の景気動向に大きく左右されます。特に当社グループの主要市場である、日本、北米、欧州における景気動向は、当社グループの事業に大きな影響を与えます。

②ハイテク市場における変動性

IT業界においては、周期的な市況の変動を超えた急激な需給バランスの変化が起きることがあります。特に、半導体やパソコンなど、汎用性の高い製品において、その傾向は顕著です。当社グループでは、製品の市場投入や量産開始、生産の縮小などの決定に際しては、市場の周期性や変動性を考慮しておりますが、当社グループが市場の変化を的確に予想できない場合や、市況が想定以上に大きく変動する場合が起こり得ます。その際、投資を回収できないリスクや、機会損失を被るリスクがあります。また、こうした市場の変化に対応するため、当社グループでは継続的に構造改革を行ってまいりますが、急激な変化が発生した場合には、構造改革の規模が想定以上に大きくなることがあり、それに伴う一時的な費用の発生が増大することがあります。

③為替動向

当社グループは、大量の部材を輸入し、製品等を輸出しております。輸出入の額は年間ではほぼ拮抗しておりますが、為替の急激な変動などにより、為替差損を被るリスクがあります。また、当社グループが海外に保有する資産・負債等についても、為替変動により資産等が目減り、または負債等が増大する可能性があります。

④金利変動

当社グループの有利子負債は9,000億円を超える残高があり、その中には金利変動の影響を受けるものが含まれています。従って、金利上昇によって調達コストが増加することがあります。

⑤資本市場の動向

国内外の株式市場の動向は、当社グループの保有する他社株式の評価額及び年金資産の運用状況に大きく影響を及ぼします。従って、株式市場が低迷した場合、保有株式の評価損が発生したり、年金資産が目減りし、会社負担が増大するおそれがあります。

２．お客様

当社グループにとって戦略的に重要なお客様の動向は、当社グループの事業に大きな影響を及ぼします。例えば、次のようなリスクが存在します。

①お客様におけるIT投資動向変化のリスク

ITシステムやサービス、通信インフラ機器等を提供する事業においては、通信事業会社、金融、大手製造業のお客様との取引割合が高くなっております。これらの業界の経営環境、市況の変化や、業界再編の動きなどは、お客様のIT投資動向の変化につながり、当社グループの売上や損益に大きな影響があります。また、半導体やHDDなど、部品等を提供する事業においては、パソコン、デジタル家電、携帯電話、自動車など、それらが組み込まれるお客様の製品の売れ行きに需要や価格が大きく左右されます。従って、それらの製品の需要が低迷したり、価格が下落したり、当社グループのお客様の市場シェアが低下したりすることは、当社グループの売上及び損益に悪影響を与えます。

さらに、政府や地方自治体は、企業等と並んで当社グループにとっての重要なお客様です。英国では、政府系のプ

ロジェクトが重要な事業となっています。日本や各国政府が進める電子政府化などIT活用方針等に変更があった場合、当社グループの売上及び損益に影響を与えます。

②お客様との関係継続に関するリスク

当社グループは、お客様との関係を強化し、事業のパートナーとしてITのライフサイクルに恒るソリューションを提供することを目指しております。また、半導体やHDDなど、部品等を提供する事業においては、大口需要家のお客様との関係継続が事業の安定にとって重要です。これらのお客様が当社グループとの取引を継続しない場合、当社グループの売上及び損益に影響を与えます。

３．競合／業界

IT業界は大変競争が激しく、技術革新のスピードが早いため、業界や競合他社の動きによって、当社グループの経営成績は大きな影響を受けます。例えば次のようなリスクが存在します。

①価格競争

競争の激化は製品やサービスの価格下落につながります。当社グループは、技術の進歩や競争の激化による価格下落を想定し、トヨタ式生産システムの導入や、システム開発手法の標準化、ソフトウェアのモジュール化など、コストダウンに向けた取り組みや新製品などの販売拡大の努力をしておりますが、価格下落が当社グループの想定を上回るリスクや、半導体等部材価格の変動などにより当社グループが十分なコストダウンや販売拡大を実現できないリスクがあります。そのような場合、当社グループの売上及び損益に悪影響があります。

②新規参入者を含めた競争

IT業界では、既存の競合他社に加え、新規参入者との競争も激しくなっています。現在、当社グループが競争優位性を持っている分野でも、新規参入業者を含めた競合他社との競争に晒されており、当社グループが競争力を失ったり、将来の事業において優位性を確保できないリスクがあります。

③技術開発競争

IT業界では技術の進歩が大変早く、新製品や新技術は急速に陳腐化します。競争力の維持のためには、最先端の技術を開発し続けることが必要です。当社グループは技術の優位性を確保する努力を最大限行いますが、これらの技術開発競争で他社に優位性を奪われた場合、シェアや利益率が低下し、当社グループの売上及び損益に悪影響を及ぼします。また、当社グループの製品・サービスの価値を著しく低下させるような、画期的な新技術等が他社によって開発された場合、当社グループの売上及び損益に悪影響があります。

４．調達先、提携等に関するリスク

当社グループの事業は、多くの取引先や、提携先など他社との関係によって成り立っています。従って、これらの取引先等との関係に著しい変化が生じた場合には、当社グループの事業に影響を及ぼします。

①調達に関わるリスク

当社グループ製品は、最先端の技術を使用しており、一部の部品については、安定的な調達が困難であったり、供給が滞った場合の代替の調達先を確保できないリスクがあります。また、大量に調達が必要な部品について、必要な量を調達できないリスクがあります。さらに取引先において、自然災害や事故、経営状況の悪化等の理由により、当社に対する部品の安定的な提供が困難になるリスクがあります。これらの場合、製品の出荷が遅れ、お客様への納入遅延や機会損失等が発生する可能性があります。また、調達部品について、為替動向や需給逼迫等により、調達価格が当初見込みを上回り、製品の利益率の悪化や、製品の値上げによる売上の減少がおきる可能性があります。また、調達部品については、できる限り品質確保に努めておりますが、購入部品の不良を完全に防げる保証はありません。購入部品に不良があった場合、工程の遅延や、製品不良が発生し、機会損失、修理回収費用、不良品廃却費用、お客様への賠償責任等が発生する可能性があります。

②提携、アライアンス、技術供与に関するリスク

当社グループは、競争力強化のため、技術提携や合弁などの形で、多くの会社と共同で活動を行っており、引き続きこのような活動を前向きに活用する予定です。しかし、経営、財務あるいはその他の要因により、このような協力関係を成立または継続できない場合や、これらの協力関係から十分な成果を得られない場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼすことがあります。また、当社グループの製品やサービスは、他社の許諾を受けて使用している多くの特許や技術、ソフトウェア、商標等を前提としております。これらの技術等について、今後も当社グループが許容できる条件で、他社からの供与や使用許諾を受けられるとは限りません。

５．公的規制、政策、税務に関するリスク

当社グループの事業活動は、数々の公的規制や、政策動向、税務法制や運用等の影響を受けます。具体的には、事業展開する各国において、事業や投資の許可、輸出入に関する制限や規制等、さまざまな規制や、独占禁止、知的財産権、消費者、環境・リサイクル、労働条件、租税等に関する法令の適用を受けております。これらの規制の強化や変更は、対応コストの増加により、損益に影響を与えます。また、当社グループがソリューションを提供する分野には、医療や通信など、公的規制を受ける領域があります。これらの市場における規制の動向が当社グループの事業へ影響を与える可能性があります。

６．その他事業遂行上のリスク

事業遂行にあたって、当社グループは認識するリスクを排除するために最大限の努力を行っておりますが、全てにおいて望ましい結果を実現できる保証はありません。具体的には次のようなリスクが存在します。

①製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループでは、品質をコアバリューの一つに掲げ、製造段階だけではなく開発設計を含めた品質の向上や、外部購入品の品質管理強化を進めておりますが、ソフトウェアを含む当社製品において、欠陥や瑕疵等が発生する可能性は排除できません。また、システム構築などのサービスについては、ソフトウェアのモジュール化や開発の標準化、セキュリティ対応の強化等による品質向上に努めておりますが、当社グループのサービスにおいて瑕疵等が発生する可能性は排除できません。このような製品およびサービスの欠陥、瑕疵等が発生した場合、製品回収や補修、システムリカバリ作業や、お客様への補償、機会損失等が発生し、当社グループの売上及び損益に悪影響を及ぼします。

なお、東京証券取引所でのシステム障害をきっかけとして、広く社会システムの点検を行うプロジェクトを平成17年11月に発足させ、社会システムの運用環境、ソフトウェア、ハードウェアのシステム全般に係る瑕疵等について、お客様と協働で点検を実施してきております。

②プロジェクト管理についてのリスク

システム開発においては、開発規模の大型化とお客様の要求の高度化、オープン化の進展によるシステムの複雑化が進み、開発の難易度がますます増大しております。同時に競争の激化により、価格低下圧力が格段に強まっております。平成15年度には、一部のプロジェクトで不採算が発生したため、一定規模以上のプロジェクトのリスク管理を徹底する体制の整備や進行基準の導入など、不採算プロジェクトの発生防止や早期発見のための対策を導入いたしました。平成16年度にはこれらの強化として、商談時点で審査を行い不採算プロジェクトを未然に防止するための組織を新設しました。加えて平成17年4月には、さらに権限を強化した社長直属のSIアシュアランス本部を設立しました。これにより、お客様との契約のあり方を見直すとともに、営業・SEのビジネスプロセスの標準化を進め、商談発生時からプロジェクトの進行を通じてリスク管理を行い、不採算プロジェクトの新規発生を抑制しております。併せて損失の引当も適時に実施しております。しかしながら、これらによっても、不採算プロジェクトの発生を完全には防止できない可能性があります。

③投資判断に関するリスク

IT業界においては、競争力維持のため、多額の研究開発投資及び設備投資が必要です。従って、この投資行動の成否は、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼします。当社グループでは、投資にあたって、市場動向やお客さまのニーズ、当社技術の優位性、当社グループの事業ポートフォリオなどを勘案して決定しておりますが、当社グループが有望と考えた市場や技術が、実際には想定ほど伸びなかったり、需給悪化や価格下落が予想以上に早く起きる可能性があります。特に半導体設備投資は、多額の資金が必要であることに加え、製品サイクルが短く、市況の変化や他社との競争が特に激しいことから、大きなリスクが存在します。当社グループでは、所要変動に応じて投資を複数段階に分けて行ったり、事前にお客様と提携するなど、リスクを軽減する努力をしておりますが、常に投資から十分なリターンを得られるとは限りません。

④知的財産権に関するリスク

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的な制約のために知的財産としての十分な保護が受けられない場合があります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似製品等を製造、販売するのを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が、類似もしくはより優れた技術を開発した場合、当社グループの知的財産の価値が低下する可能性があります。また、当社グループでは他社の知的財産権を侵害することのないよう、社内規定の整備や製品出荷前のクリアランス調査の徹底などを行っておりますが、当社グループの製品または技術について、他社の知的財

産権を侵害しているとされ、使用料支払いや設計変更費用等が当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、従来より従業員の発明に対して、職務発明補償を積極的に行い、今後も特許法改正に基づいた職務発明補償を実施いたしますが、補償評価に対して発明者から訴訟を提起されるリスクがあります。

⑤人材に関するリスク

当社グループの成長と利益は、人材に大きく依存します。従って、優秀な技術者やSE、管理者など、必要とする人材を採用、育成することは当社グループにとって重要であり、このような人材を採用または育成することができない場合、当社グループの成長や利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥環境汚染に関するリスク

当社グループでは、「The FUJITSU Way」および「富士通グループ環境方針」のもと、環境負荷の低減に努めておりますが、事業活動を通じて環境汚染が発生しないという保証はありません。また、当社グループ工場跡地において、土壌や地下水の調査および浄化活動を行っていますが、今後新たな汚染が判明しないとも限りません。このような環境汚染が発生または判明した場合、浄化処理等の対策費用が発生し、当社グループの損益に悪影響を及ぼします。

⑦情報管理に関するリスク

お客様やお取引先の個人情報や機密情報の保護については、社内規定の制定、従業員への教育、業務委託先も含めた指導等の対策を実施しておりますが、情報漏洩が全く起きない保証はありません。万が一、情報漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、お客様に対する賠償責任が発生するおそれがあります。

⑧格付けなど当社グループの信用に関するリスク

外部の格付け機関が当社グループに対して発行する格付けは、資金調達に大きな影響を及ぼすとともに、お客様と取引する際の信用情報として使われることがあります。収益計画の未達や財務状況の悪化等の理由によりこれらの格付けが引き下げられた場合、当社グループの資金調達に影響を与えるほか、入札等、取引参加において不利になる可能性があります。

７．自然災害や突発的事象発生のリスク

自然災害やその他の予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの経営成績や財務基盤に大きな影響を与えるおそれがあります。例えば、下記のようなリスクが存在します。

①地震やその他の自然災害、事故等によるリスク

当社グループでは、事業所における耐震対策や定期点検、防災訓練等の取り組みを進めておりますが、地震等の自然災害や事故等に起因する事業所の機能停止、設備の損壊、電力・水等の供給停止により、事業活動の継続に支障をきたし、お客様への製品出荷が停止したり、自社製品向けの部品が供給できなくなることで他事業所での活動にも影響を及ぼす可能性があります。特に半導体工場など、微細な加工を行う施設では、地震等の影響を受けやすく、特殊な装置を多く使用するため、復旧までに時間がかかる可能性があります。また自然災害時においてお客様の情報システムへのサポートが困難になり、お客様の事業活動の継続に支障をきたす可能性があります。

当社グループの重要な事業活動基盤の一つである社内ネットワークにつきましては、安定した運用を行うための万全の体制を構築しておりますが、コンピュータウィルスの侵入等による運用困難を完全に防げる保証はありません。

②地政学的リスク

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、紛争や政情不安、通貨危機、自然災害、伝染病等が発生した場合、当社の事業に大きな影響を与えるリスクがあります。

５【経営上の重要な契約等】

(1) 技術提携契約

相手方	国名	契約製品	契約内容	契約期間
Infineon Technologies AG	ドイツ	半導体装置	特許実施権交換	平成４年12月29日から 関係特許の有効期間中
Lucent Technologies Inc.	米国	情報処理組織	特許実施権交換	平成元年６月14日から 関係特許の有効期間中
		半導体装置	特許実施権交換	昭和63年12月14日から 関係特許の有効期間中
International Business Machines Corporation	米国	情報処理組織	特許実施権交換	平成８年10月23日から 関係特許の有効期間中
Microsoft Corporation	米国	ソフトウェア	特許実施権交換	平成９年９月16日から 関係特許の有効期間中
Intel Corporation	米国	半導体装置	特許実施権交換	平成10年６月５日から 関係特許の有効期間中
Motorola, Inc.	米国	半導体装置	特許実施権交換	平成９年８月11日から 関係特許の有効期間中
National Semiconductor Corporation	米国	半導体装置	特許実施権交換	平成11年８月23日から 平成20年12月31日まで
Samsung Electronics Co., Ltd.	韓国	半導体装置	特許実施権交換	平成14年１月１日から 平成23年12月31日まで
Rambus Inc.	米国	情報処理組織 及び半導体装置	特許実施権導入	平成18年４月１日から 平成23年３月31日まで

(注)　上記の契約は、すべて当社を契約会社としたものであります。

(2) 合弁契約及びその他の契約

	契約会社名	相手方	国名	契約内容
合弁契約	富士通株式会社 (当社)	Advanced Micro Devices, Inc. (AMD) Spansion Inc.	米国	平成15年６月30日、AMDとの間で設立したフラッシュメモリ事業の新統合会社FASL LLC（現Spansion LLC)については、新規に設立したその持株会社Spansion Inc.が平成17年12月16日に米国NASDAQ市場に上場いたしました。上場の際に、当社は、Spansion LLCへの当社持分を保有していた米国子会社のFujitsu Microelectronics Holdings, Inc.の全株式を現物出資し、Spansion Inc.の株式を交換取得いたしました。また上場に伴い、Spansion LLCのオペレーション上の取り決めに関する契約、特許その他の知的財産権に関する契約等につきましても、Spansion Inc.の当社及びAMDからの独立性を確保するために必要な変更を行いました。
	富士通株式会社 (当社)	Alcatel Participations	フランス	平成12年９月４日、左記会社との間で、フランス及び国内に移動通信無線インフラ機器の合弁の開発会社を設立する契約を締結いたしました（合弁会社名：Evolium S.A.S.、Evolium France S.A.S.、エボリウム・ジャパン株式会社）。なお、本契約の他、移動通信無線インフラ機器についての特許・ノウハウ実施権交換契約も平成12年11月１日に締結いたしました。

	契約会社名	相手方	国名	契約内容
その他の契約	富士通株式会社（当社）	Sun Microsystems, Inc.	米国	平成16年５月31日、左記会社との間で、次期SPARC/Solarisサーバ製品の開発、製造、販売に関する協力関係を規定する諸契約を締結いたしました。
	富士通株式会社（当社）	Cisco Systems, Inc.	米国	平成16年11月の基本合意に基づき、平成17年５月18日に左記会社との間で、ルータ・スイッチ分野での戦略的提携についての正式契約を締結いたしました。

(3) 特定融資枠契約

当社グループ（当社及び連結子会社）は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。

詳細は、「第５　経理の状況　１．連結財務諸表等　（１）連結財務諸表　⑤連結附属明細表　[借入金等明細表]」に記載しております。

(4) 株式交換契約

当連結会計年度において、当社と富士通アイ・ネットワークシステムズ株式会社（以下「FI・NET」）は、ネットワークソリューションビジネスの一環体制の構築と、サービスを軸としたビジネスの拡大、新商品開発の強化を目的に、平成17年５月26日に株式交換契約を締結いたしました。当該契約の内容は以下のとおりです。

①株式交換の内容

当社を完全親会社とし、FI・NETを完全子会社とする株式交換

②株式交換の日

平成17年８月１日

③株式交換の方法

株式交換期日の前日（平成17年７月31日）現在のFI・NETの株主名簿記載の株主に対して、当社の普通株式335,626株を新たに発行し、割当交付する。ただし、当社の保有するFI・NETの普通株式については、当社の普通株式は割り当てないものとする。

④株式交換の比率

	当社	FI・NET
株式交換比率	1	0.082

⑤FI・NETの概要（平成17年７月31日現在）

代表者　　代表取締役社長　芋川　敏

資本金　　6,547百万円

住所　　神奈川県川崎市中原区小杉町一丁目403番地

事業内容　通信機器、電子機器及びこれに付帯する機器等の開発、製造、販売、工事

業績　平成17年３月期（平成16年４月１日～平成17年３月31日）

売上高　　267億円

営業利益　　△19億円

経常利益　　△22億円

当期純利益　△52億円

(5) 事業譲渡契約

契約会社名	相手方	国名	契約内容
富士通株式会社（当社） 富士通ディスプレイテクノロジーズ株式会社（連結子会社） 株式会社富士通研究所（連結子会社）	シャープ株式会社	日本	平成17年４月11日、左記会社との間で、富士通ディスプレイテクノロジーズ株式会社の液晶デバイスの開発・製造・販売に関する事業、及び株式会社富士通研究所の当該事業に関連する研究開発事業及び当該事業に関連する知的財産権を譲渡する契約を締結いたしました。

６【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、お客様の新たな価値の創造や、ユビキタス社会の発展に貢献することを方針として、サービス、コンピュータやネットワーク、さらにこれらを支える重要技術である半導体技術まで、様々なユビキタス社会を支える先端技術の研究開発を推進いたしました。

当連結会計年度における各セグメント別の主な研究内容及び研究開発は次のとおりであります。なお、研究開発費については、下記のセグメント以外のその他セグメントの研究開発費9,364百万円のほか、株式会社富士通研究所をはじめ、各セグメントに配賦できない基礎研究費用等30,198百万円が含まれており、当連結会計年度の研究開発費の総額は241,566百万円であります。

a. テクノロジーソリューション

急速に変化するビジネス環境において迅速な情報収集が課題となっており、これに対応するため、Webサイトの概要情報を記述するフォーマットであるRSS（Rich Site Summary）を自動的に生成し、最新のWeb情報を自動的に抽出することにより、簡単に閲覧・検索・共有ができるRSSシステムを開発いたしました。このシステムはRSSで記述されていないWebサイトにも対応できるため、情報の収集や活用の効率性を飛躍的に高め、生産性向上につなげることができます。

また、手のひらの静脈を利用して個人を特定する当社独自の認証技術は、高度なセキュリティが求められる公共・民需分野で広く活用されています。この度、センサーを従来の4分の1のサイズまで小型化するとともに、認証時間を従来の半分にするなどの性能向上や、低コスト化を実現いたしました。これにより、グローバル展開に向けて、より広範な機器への搭載が可能となり、平成18年3月より世界統一ブランド「Palm Secure」として、国内外にて販売を開始いたしました。

当セグメントに係る研究開発費は、131,643百万円であります。

b. ユビキタスプロダクトソリューション

ハードディスクに録画した映像を暗号化して厳格に再生不能とする独自のセキュリティ技術を開発いたしました。従来は著作権保護のため、一度録画した映像をダビングすることはできませんでしたが、この技術により、著作権に適応したダビング機能が実現し、パソコンとして初めて、デジタル放送のハイビジョン映像をハードディスクに残したまま、標準画質でDVDへダビングすることが可能となりました。この機能は、平成17年12月に発売を開始いたしました当社パソコン「FMV-DESKPOWER LXシリーズ」などに搭載しております。

当セグメントに係る研究開発費は、32,306百万円であります。

c. デバイスソリューション

無線通信の高速化にともない携帯電話基地局の低消費電力化が課題となっております。当社は世界で初めて携帯電話基地局増幅器向けの絶縁ゲート型HEMT（窒化ガリウム高電子移動度トランジスタ）において、実用レベルの100ワット以上の出力を達成するとともに、ゲート電極からの漏れ電流を従来の100万分の１以下に低減することに成功いたしました。これにより、HEMTの高効率動作を実現し、次世代以降の携帯電話基地局システムの大幅な省電力化に貢献することが可能となりました。

さらに、ナノテクノロジーの研究開発においても、世界で初めて、高い熱伝導性を持つカーボンナノチューブを用いた半導体チップの放熱基板開発に成功いたしました。本技術を次世代無線通信システムの高周波・高出力増幅器に適用することにより、放熱性と高い増幅率を同時に実現することが可能となります。

（本研究は、新エネルギー・産業技術総合開発機構よりファインセラミックセンターに委託された経済産業省「NCTプロジェクト」の一環として実施しました。）

当セグメントに係る研究開発費は38,055百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年3月31日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）重要な会計方針及び見積り

①会計処理基準

当社グループの連結財務諸表は、日本の証券取引法の規定及び日本において公正妥当と認められる会計処理基準に準拠しております。海外の連結子会社は、各国の会計処理基準に準拠しております。

連結財務諸表の作成にあたっては、期末日における資産、負債、偶発資産及び偶発債務並びに会計期間における収益、費用に影響を与える見積りを必要としておりますが、実際の結果と異なる場合があります。

また、当社グループは国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）の採用に向けて準備をしておりますが、国際財務報告基準に移行した段階では、日本基準による財務諸表と差異が生じる可能性があります。

②収益認識

システム製品（ソフトウェアの開発契約を除く。）については、検収基準で売上を計上しております。ただし、パーソナルコンピュータ、その他周辺機器及び電子デバイス製品については出荷基準で売上を計上しております。ソフトウェアの開発契約については、進行基準により収益を認識しております。

プロジェクトの見積コストが収入見込額を上回るものについては、回収可能額を厳格に査定し、回収不能額を損失計上しております。将来、コストが増加した場合には、損失の追加計上が生じる可能性があります。

③有形固定資産

有形固定資産は、取得価額により計上しております。有形固定資産の減価償却費は、当該資産の区分、構造及び機能に応じて見積もられた耐用年数に基づき、主に定率法で算定しております。将来、技術革新等による設備の陳腐化や事業撤退による不要設備が発生した場合には、見積耐用年数より短縮する必要が出てくることがあり、臨時の損失が発生する可能性があります。

減損会計は平成17年度より適用しております。各事業の業績見込の悪化により将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

④無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアの減価償却については、見込有効期間における見込販売数量に基づく方法を採用しております。見込販売数量は実現可能性のある販売計画に基づき作成しておりますが、販売数量が当初販売計画を下回った場合には一時期に損失が発生する可能性があります。

自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法を採用しております。将来の利用期間が当初利用可能期間を下回った場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

⑤連結調整勘定

連結調整勘定については、連結子会社が取得したものを含め、買収した事業の超過収益力に応じ均等償却しております。当初見込んだ回収期間の中途において、買収事業の収益力が低下した場合や買収事業の撤退や売却等があった場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

⑥投資有価証券

満期保有目的の債券については、償却原価法により評価し、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法で評価しております。その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価の変動により投資有価証券の価額が変動し、その結果純資産が増減します。また、その他有価証券について、時価又は実質価額が著しく下落した場合には、回復する見込があると認められる場合を除き、減損しております。将来、時価又は実質価額が著しく下落し、回復見込が認められない場合には、減損する可能性があります。

⑦繰延税金資産

繰延税金資産については、繰越欠損金及び一時差異に対して適正な残高を計上しております。将来の業績の変動により課税所得の見込額が増減した場合には、残高が増減する可能性があります。また、将来税制改正により実効税率が変更された場合には、残高が増減する可能性があります。

⑧製品保証引当金

当社が販売する製品には、契約に基づき一定期間無償での修理・交換の義務を負うものがあり、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に引当金として計上しております。当社グループは開発、製造、調達の段階において品質管理の強化を推進していますが、見積額を上回る製品の欠陥や瑕疵等が発生した場合には、追加で費用が発生する可能性があります。

⑨退職給付債務

従業員退職給付費用及び債務は、種々の前提条件（割引率、退職率、死亡率、期待収益率等）により算出されております。実績が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、退職給付費用及び債務に影響する可能性があります。発生した数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間にわたり均等に費用処理しております。

また、海外子会社の所在地国及び国内の会計基準の改定等がある場合には、退職給付費用及び債務や株主資本に影響する可能性があります。

⑩電子計算機買戻損失引当金

当社グループで製造したコンピュータの一部は、日本電子計算機株式会社（ＪＥＣＣ）等のリース会社に販売した上で、賃貸されております。当該リース会社との間にはコンピュータの買戻し特約が付されており、買戻時の損失発生見込額を販売時点で引当金として計上しております。将来のお客様の利用動向が変化した場合には、引当金の追加又は戻入が必要となる可能性があります。

（２）当連結会計年度の経営成績の分析

①事業環境

当連結会計年度（以下、「当年度」）における当社グループを取巻く事業環境は、これまでよりも安定的に推移しました。世界経済は原油価格の高騰や素材価格の上昇、米国での金利上昇などの影響が懸念されましたが、米国及び中国を中心とするアジア地域の成長に牽引され好調に推移しました。国内経済も、株式市況の活況や、堅調な輸出に支えられた企業業績の回復に、家計支出の回復が加わり、より堅調な足取りを見せております。

ＩＴ投資については、海外は好調さを持続し、出遅れていた感のある国内でも、通信や金融の分野などを中心に、将来の競争力確保に向けた積極的な投資の動きが見られるようになりました。

企業のＩＴシステムの利用目的は、経営管理や業務効率化から、販売活動を始め開発・製造・調達・物流といった企業活動の現場における業務革新へ拡大しております。このように経営におけるＩＴの役割増大に伴い、セキュリティ確保や事業継続性のために「安心・安全」に対するニーズの増大や、法改正への対応を見据えた内部統制環境の整備などの取り組みも本格化しつつあります。社会全体のネットワーク化も、医療・介護、教育、娯楽などのより生活の基本となる分野においてサービスの高度化が進んでいます。

当社はこうした社会やお客様の重要なインフラを担う企業として、ＩＴの信頼性確保や新しい活用提案に、改めて大変重い責任を認識しております。今後ともシステムの安定運用に一層注力するとともに、当社自身がＩＴ利用の先進事例となり、お客様の期待と信頼に応えられるよう、社員一同が強い自覚を持って行動してまいります。そしてお客様の事業や経営にとって有益でかけがえのないパートナーになれるよう、優れたテクノロジーと高度なサービスに基づく最も先進的かつ効率的なソリューションの提供に向け弛まぬ努力をしてまいります。

②当年度の課題及びその取組み結果

当年度は、年初に掲げた４つの課題、１）既存ビジネスの徹底した体質強化、２）新しい事業を創り育てる、３）お客様の視点でのフォーメーションの革新、４）マネジメントシステムの革新を中心に増収増益を目指して真摯に取り組んでまいりました。特に売上が一定でも利益の出せるコスト構造、グローバルビジネスへの再挑戦、管理の枠組みやリスクの見える化に注力しました。

ａ　現在および将来における収益基盤の改善

当年度の売上高は4兆7,000億円台とほぼ前年度並みに止まりましたが、売上原価率は73.5%と前年度から0.3ポイント低下し、販売費及び一般管理費は前年度を下回りました。営業利益率は3.8%と前年度から0.4ポイント上昇し、前年度比で212億円の増益となりました。

これは、国内ではディスプレイなどの赤字事業の再編効果に加え、国内のシステムインテグレーション事業での不採算損失の発生を通常レベルまで圧縮出来たこと、生産革新への全社的な取り組みの強化により、特に開発・製造・販売を通じて棚卸資産の圧縮とコストダウンの成果を上げられたことなどが挙げられます。また、海外では、特に英国での政府系アウトソーシング商談、米国での光伝送システムの所要、海外でのＨＤＤ、パソコン、サーバ、ロジックＬＳＩなどの販売がいずれも好調であったことなどが挙げられます。これにより、前年度の新券対応特需の反動や国内外におけるサーバ市場の競争激化による収益性の悪化と、ＬＳＩ事業での三重工場300㎜第１棟の量産開始による初期コストの負担やシステムプラットフォームの次世代機種の開発費負担をカバーいたしました。

当年度は増収増益とともに、営業利益・経常利益・当期純利益のすべてで年初の公表予想を達成しました。当年度より新しく区分した事業の種類別では主要３セグメントのすべてで営業利益が前年度より増加し、利益率が上昇しました。所在地別でも国内はほぼ前年度並みでしたが、海外はすべての地域で増収増益となりました。

並行して、英国では引き続き複数の大型の政府系アウトソーシング商談を受注し、米国では平成18年3月に北米とインドで合わせて2,000人規模のコンサルタントを有するラピダイム社（Rapidigm,Inc.）を買収しました。基幹ＩＡサーバの販売を全世界で開始し、米国ＥＤＳ社（Electronic Data Systems Corporation）への提供についても同社と合意しました。オープンシステムの検証センターを海外主要拠点に開設し、ＩＴ基盤「ＴＲＩＯＬＥ」のグローバル展開を進めました。また、当社の先端テクノロジー商品に対する需要に応えていくため、三重工場に300㎜第２棟の建設を決定いたしました。

ｂ　財務体質などの改善

当年度末の有利子負債残高は9,286億円と目標の１兆円未満を達成し、Ｄ／Ｅレシオは1.01倍と中期目標の1.0倍を前倒しでほぼ達成することができました。

また当年度において当社及び国内グループ会社が加入していた富士通厚生年金基金は、年金制度改訂及び代行部分の過去分返上につき政府の認可を受けました。年度後半からは運用環境も大幅に好転し、当年度末において退職給付の積立不足は解消いたしました。

この結果、営業外損益は、有利子負債残高の圧縮に伴う金融収支の改善に加えて、退職給付積立不足償却額の減少により、前年度比では150億円以上改善しました。次年度は期末運用状況の改善による退職給付の償却額の減少が見込まれ、営業外損益がさらに改善する見込みです。当年度の経常利益は、前年度比約370億円の改善と、営業利益の増益幅を大きく上回りました。

ｃ　会計方針の変更、国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）準拠に向けた取り組みの強化

当年度は、ＩＦＲＳ準拠に向けた取り組みの一環として、国内におけるソフトウェアの開発契約及び英国において進行基準を導入いたしました。進行基準を含めて英国富士通サービスは、英国内の上場企業と歩調を合わせて全面的にＩＦＲＳへ移行しました。さらに英国では、確定給付型年金の積立不足額のバランスシートへの計上が義務付けられたこともあり、利益剰余金が合計で859億円減少する一方、当期損益における年金費用の負担額などが減少しました。

このほか、保証期間が長期にわたり、販売数量も大幅に増加しているＨＤＤを中心に修理・交換費用の見積額を製品保証引当金に計上しました。当年度の繰入額は売上原価で30億円、特別損失で過年度分74億円でした。

会計方針変更によるトータルの損益影響は、売上高で53億円、営業利益で48億円の増加でした。

③売上高

当年度の売上高は4兆7,914億円で前年度比0.6%の増収となりました。当年度の会計方針の変更及び前年度のフラットパネルディスプレイ事業譲渡による影響を除くと2.4%の増収でした。国内でのサーバ関連やパソコンは減収となりましたが、北米向け光伝送システム、英国のアウトソーシングサービス、北米のコンサルティングサービス、海外向けＨＤＤが大幅な増収となりました。

④売上原価、販売費及び一般管理費並びに営業利益

当年度の売上原価は3兆5,234億円、販売費及び一般管理費は1兆865億円でした。

売上原価率は73.5%、販売費及び一般管理費の売上高比は22.7%と、前年度よりそれぞれ0.3ポイントと0.1ポイント低下しました。

営業利益は1,814億円で、前年度比212億円の増益となりました。当年度の会計方針変更の影響48億円を除くと164億円の増益です。サーバ関連の国内外での競争激化や、一部製品の開発前倒し、三重工場300㎜第１棟の立ち上げ費用等、先行投資による負担増があったものの、光伝送システム、アウトソーシングサービス、ＨＤＤなどの増収効果や、ものづくり強化によるコストダウンに加え、システムインテグレーション事業での不採算プロジェクトに係る損失が大きく減少したこと、フラットパネルディスプレイ事業の再編影響などにより増益となりました。

⑤営業外損益及び経常利益

経常利益は1,260億円で、前年度比370億円の増益となりました。年金制度改訂による退職給付積立不足償却額の減少、金融収支の改善、為替差益の発生等により、営業利益を上回る増益額となりました。

⑥特別損益

平成13年に発生した当社製ＨＤＤの不具合に関し、部品ベンダー等を提訴していましたが、平成17年6月に和解が成立し、これによる受取和解金159億円と、液晶ディスプレイ事業の譲渡に伴う事業譲渡益34億円を、それぞれ特別利益に計上しました。一方、スパンション社（Spansion Inc.）の上場に伴う持分変動損失84億円、事業の再編や事業所統廃合等に伴う事業構造改善費用115億円、当年度より新たに計上した製品保証引当金のうち過年度に販売した製品に係る金額74億円を、特別損失に計上しました。

⑦法人税等、少数株主利益及び当期純利益

この結果、当期純利益は685億円、前年度比366億円の増益となりました。前年度は繰延税金資産に多額の評価性引当金を計上したことにより税額が大きくなりました。当年度は、経常利益の改善に加え、法人税等の負担が減少したことによります。

⑧セグメント情報

・事業の種類別セグメント情報

当年度の事業の種類別セグメントごとの売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下のとおりです。なお、当年度よりセグメント区分を変更しており、前年度比は、セグメント区分を組替えた後の前年度の金額との比較になっております。

ａ　テクノロジーソリューション

売上高は2兆9,839億円で、前年度比1.7%の増収となりました。前年度にあった新紙幣特需の反動に加え、国内のＩＴ投資の伸び悩みによりサーバ関連を中心に減収となりましたが、海外向けのＵＮＩＸサーバや北米光伝送システム、英国アウトソーシングビジネスが引き続き好調に推移し、北米でのコンサルティングサービスも拡大したことから、全体では増収となりました。

営業利益は1,642億円で、前年度比221億円の増益となりました。サーバ関連の国内外での競争激化や、携帯電話基地局・光伝送システム・サーバ関連の次世代機種の開発を前倒ししたことによる影響はありましたが、不採算プロジェクトに係る損失が大きく減少したことや、英国アウトソーシングビジネスが引き続き好調なことなどにより利益が大幅に増加しました。

平成17年11月に米国ＥＤＳ社と基幹ＩＡサーバの提供を含むグローバルなテクノロジーパートナー契約を締結しました。これはこれまでの他社との開発提携に加えて、販売力・スキームを強化するためのものです。また、ＩＴ基盤「ＴＲＩＯＬＥ」をグローバルに提供していく一環として、プラットフォーム製品の検証・評価を行い、お客様のシステム構築を支援するオープンシステムの検証センターを日本、英国、ドイツ、米国カリフォルニアに加えて、シンガポール、韓国、中国上海にも開設いたしました。

また平成18年3月に、英国ＢＴ社（British Telecommunications PLC）と「２１世紀ネットワーク計画」に基づく機器のサプライヤーとしての契約を締結いたしました。今後、最先端の技術を用いた次世代ネットワークを支えるインフラの提供を進めてまいります。

国内のシステムインテグレーション事業では、前年度より取り組んでまいりました専任組織による審査・支援体制強化、営業・ＳＥを一体化した顧客別組織への再編、リアルタイムでのプロジェクト進捗管理体制の整備により、不採算損失の発生が通常レベルまで圧縮できました。また、ＴＲＩＯＬＥのコンセプトに基づいた製品群の組み合わせや、ＳＤＡＳなどの開発ツールの活用により、更なる生産性の向上を強力に進めております。

並行して、手のひら静脈認証装置や小売業向けのセルフレジシステムなど新ビジネスのグローバル展開や、北米とインドで合わせて2,000人規模のコンサルタントを有するラピダイム社の買収など、海外におけるビジネスの拡大を加速させております。

ｂ　ユビキタスプロダクトソリューション

売上高は1兆599億円で、前年度比2.8%の増収となりました。パソコンは海外が増加したものの国内での競争激化により減少しましたが、ＨＤＤが引き続き好調に推移し、全体では増収となりました。

営業利益は344億円と前年度比で31億円の増益となりました。円安の進行による購入部品のコスト上昇はあったものの、ものづくりの強化によるコストダウン・品質強化や、ＨＤＤの増収効果などにより、全体としては前年度を上回る利益を確保いたしました。

当社は、ＨＤＤ事業の強化に向け2.5型ＨＤＤを中心に製品を拡充するとともに、モバイル機器での需要拡大が見込まれる1.8型ＨＤＤ市場に新規参入いたします。今後も、高品質を維持し、成長市場へ経営資源を集中するほか、他社との戦略的なアライアンスにより、ワールドワイドで一層の成長力強化を図ってまいります。

ｃ　デバイスソリューション

売上高は7,075億円で、前年度比11.0%の減収となりました。フラットパネルディスプレイ事業の譲渡による影響を除いた継続事業ベースでは0.5%の増収です。ＬＳＩ事業では、メモリは価格下落の影響により減収となりましたが、ロジックは携帯電話及びデジタル家電向けを中心に年度半ばから市況が回復したことや、300㎜の量産開始による売上寄与により、海外を中心にわずかながら前年度を上回りました。

営業利益は333億円で、前年度比7億円の増益となりました。ＬＳＩ事業は年度前半の市況の低迷や、平成17年4月より稼動を開始した三重工場300㎜第１棟の立ち上げ費用により、利益が減少しましたが、電子部品事業が引き続き好調に推移するとともに、フラットパネルディスプレイ事業の赤字がなくなったことにより、わずかながら前年度を上回りました。

平成17年4月に稼動を開始した三重工場300㎜第１棟につきましては、9月より計画どおり量産出荷を開始いたしました。さらに、先端テクノロジー商品への需要増に対応するため、平成18年1月に、三重工場に300㎜第２棟の建設を決定いたしました。当社は今後も、ロジック事業にリソースを集中し、成長のエンジンである先端商品と、事業を支える基盤商品とのバランスを取りながら、一層の事業強化を図ってまいります。

平成17年12月には、米国ＡＭＤ社（Advanced Micro Devices, Inc.）とのフラッシュメモリ事業の合弁会社であるスパンション社が、上場に伴い新株発行を実施したことから、当社の持株比率は40.0%から25.2%となりました。

・所在地別セグメント情報

当年度の所在地別セグメントごとの売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は日本ではほぼ前年度並みとなりましたが、欧州、米州、その他（アジア・豪州他）の海外各地域がいずれも増収増益となりました。

ａ　日本

売上高は3兆9,444億円で、前年度比2.0%の減収でしたが、フラットパネルディスプレイ事業の再編影響を除くとほぼ前年度並みでした。

営業利益は1,858億円で前年度比19億円の減益でしたが、会計基準の変更影響を除くとほぼ前年度並みです。再編によりフラットパネルディスプレイ事業の赤字がなくなり、システムインテグレーション事業での不採算プロジェクトに係る損失が大きく減少したものの、サーバ関連の国内販売の伸び悩みや携帯電話基地局・光伝送システム・サーバ関連の次世代機種の開発費用前倒し、ＬＳＩの三重工場300㎜第１棟の立上げ費用により前年度並にとどまりました。

ｂ　欧州

売上高は6,325億円と前年度比6.0%の増収でした。フラットパネルディスプレイ事業の再編影響はあったものの、英国富士通サービスのアウトソーシングビジネスが好調でした。

営業利益は229億円で前年度比112億円の増益でした。富士通サービスの増収効果に加え、会計方針変更による影響もありました。

ｃ　米州

売上高は3,634億円で前年度比21.6%、営業利益は135億円で前年度比92億円でした。北米市場での光伝送システムが好調であったほか、ＵＮＩＸサーバやコンサルティングサービスも拡大し、増収増益となりました。

ｄ　その他（アジア・豪州他）

売上高は7,188億円で前年度比19.2%、営業利益は149億円で前年度比27億円でした。主にＨＤＤの売上拡大により増収増益となりました。

（３）資本の財源及び資金の流動性についての分析

①財務政策

当社グループは、ＩＴバブル崩壊以降の財務体質の大幅な悪化に対し、平成15年度以降「財務体質の健全化」を進めてまいりました。当年度は本業の収益回復や運転資本の効率化により営業キャッシュ・フローを改善し、有利子負債の返済を進めました。

当年度末の有利子負債残高は9,286億円と目標の１兆円未満を達成し、Ｄ／Ｅレシオは1.01倍と中期目標の1.0倍を前倒しでほぼ達成することができました。

また当年度において当社及び国内グループ会社が加入していた富士通厚生年金基金は、年金制度改訂及び代行部分の過去分返上につき政府の認可を受けました。年度後半からは運用環境も大幅に好転し、当年度末において退職給付の積立不足は解消いたしました。

②資産、負債及び資本の状況

当年度末の総資産残高は、3兆8,071億円と、前年度末に比べ1,669億円増加しました。

流動資産は1兆9,327億円と、運転資本の効率化などにより前年度末から487億円減少しました。固定資産は1兆8,743億円と、設備投資による有形固定資産の増加や、投資有価証券の時価の上昇などにより、前年度末から2,157億円増加しました。

負債残高は2兆7,170億円と前年度末に比べ980億円増加しました。英国子会社で、年金会計変更により未認識の年金債務を一時に負債計上したことにより退職給付引当金が大きく増加しました。有利子負債の残高は、借入金の返済を進めた結果、当年度末の目標であった「１兆円未満」を達成し9,286億円となりました。

株主資本は9,170億円と前年度末比600億円増加しました。主に、利益の計上や投資有価証券の時価評価差額金の増加によるものです。

この結果Ｄ／Ｅレシオは、中期目標であった1.0倍をほぼ達成、株主資本比率も24.1%に上昇するなど、財務体質の健全化がさらに進みました。

③キャッシュ・フローの状況

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、4,055億円のプラスで、4,000億円を超えたのは平成12年度以来５年ぶりです。前年度比では、本業の回復による内部留保の増と資産効率アップによる運転資本の改善により1,283億円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは2,346億円と、前年度比2,195億円の支出増となりましたが、前年度の株式売却等の影響を除くと512億円の支出増となります。三重工場300㎜第１棟ほか、主に設備投資の増によるものです。

営業及び投資キャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、1,708億円のプラス、同じく前年度の株式売却等の影響を除くと前年度比771億円の増加となります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、フリー・キャッシュ・フローのプラスを財源に借入金の返済を進めたことなどにより2,078億円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は4,208億円となりました。